

第33回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 成長性分析に関する次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 財務分析における成長性分析の意義について説明しなさい。(200字)

問2 成長性分析の基本的な手法について説明しなさい。(300字)

〔第2問〕 次の文中の の中に入る最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号(ア～ヘ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

原価と売上高と利益の相関関係を的確に把握するために、建設業の 分析においては、 利益段階での分析を行うことを慣行としている。これは、建設業における資金調達の重要性が加味されていることを意味する。したがって、簡便的に固定費とされている に を加え、変動費である に、その他の (ただし を除く) も加えている。このような費用分解を前提とすると、 比率とは、 と の合計額を分子とし、 と と の合計額を分母として100をかけることによって求められる。この比率は、その数値が ほど収益性は安定しているといえる。

また、 分析を応用して、貸借対照表を活用した均衡分析を行う手法が、総収益と が一致する分岐点を求める 分析である。 は と に分解されるが、 分析の分子となるのは である。当期の完成工事高が12,000千円で、 が10,000千円、 が2,400千円であるとき、 の完成工事高は、 千円(千円未満を切り捨て)となる。

〈用語群〉

- | | | | |
|-----------|----------|----------|--------------|
| ア 営業外収益 | イ 営業外費用 | ウ 資本回収点 | エ 固定的資本 |
| オ 営業外損益 | カ 高い | キ 変動的資本 | ク 経常 |
| コ 損益分岐点 | サ 完成工事原価 | シ 支払利息 | ス 受取利息 |
| セ 完成工事総利益 | ソ 総資本 | タ 低い | チ 特別損失 |
| ト 総費用 | ナ 営業 | ニ 限界利益 | ネ 販売費及び一般管理費 |
| ノ 6,545 | ハ 9,500 | フ 20,727 | ヘ 22,000 |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、未成工事収支比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	33,750	工事未払金	47,000
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	8,400
未成工事支出金	×××	未払法人税等	1,600
材料貯蔵品	50	未成工事受入金	×××
流動資産合計	×××	流動負債合計	×××
建物	22,250	長期借入金	×××
機械装置	8,100	固定負債合計	×××
工具器具備品	3,200	負債合計	×××
車両運搬具	×××	(純資産の部)	
建設仮勘定	×××	資本金	45,000
土地	12,000	資本剰余金	15,000
投資有価証券	19,750	利益剰余金	(B)
固定資産合計	81,050	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	420,000	
完成工事原価	(C)	
完成工事総利益	× × ×	
販売費及び一般管理費	30,268	
営業利益	× × ×	
営業外収益		
受取利息配当金	(D)	
その他	700	
営業外費用		
支払利息	1,900	
その他	× × ×	
経常利益	× × ×	

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	4.80 %	棚卸資産回転率	25.00 回
流動比率（注2）	124.00 %	支払勘定回転率	6.00 回
固定長期適合比率（注3）	81.05 %	現金預金手持月数	0.50 月
経営資本回転期間	4.90 月	金利負担能力	4.60 倍
有利子負債月商倍率	1.16 月		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

（注3） 固定長期適合比率の算定は、一般的な方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

1. 完成工事原価の内訳

材料費	? 千円
労務費（すべて労務外注費）	? 千円
外注費	? 千円
経費	60,720 千円
（うち人件費	35,000 千円）

2. 資産の内訳（期中平均）

流動資産	289,000 千円
有形固定資産	122,000 千円
（うち建設仮勘定	? 千円）
無形固定資産	3,500 千円
投資その他の資産	65,500 千円

3. 総職員数

期首 29人 期末 ?人

4. その他（注）

完成工事高総利益率 25.00 % 総資本回転率 1.15 回 労働生産性 6,624 千円
 設備投資効率 165.60 %

（注）期中平均値を使用することが望ましい比率については、そのような処置をしている。

問1 付加価値率を計算しなさい。

問2 前期の付加価値が172,800千円であるときの付加価値増減率を計算しなさい。なお、当該比率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

問3 付加価値対固定資産比率を計算しなさい。

問4 資本集約度を計算しなさい。

問5 建設仮勘定の金額を計算しなさい。

〔第5問〕 A建設株式会社の第32期（決算日：20×5年3月31日）及び第33期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第33期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 完成工事高キャッシュ・フロー率
- B 総資本事業利益率
- C 立替工事高比率
- D 受取勘定滞留月数
- E 固定比率
- F 配当性向
- G 労働装備率
- H 自己資本比率
- I 借入金依存度
- J 資本金経常利益率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文中の の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、その記号（ア～ホ）で解答しなさい。なお、算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率については、便宜上、第33期末残高の数値を用いて算定している。

企業の 分析とは、資本や資産等が一定期間にどの程度運動したかを示すものである。回転期間の分母に用いられるのは、 であるが、項目別に回転を測定する場合には必ずしも適当であるとはいえず、例えば、未成工事支出金の回転率や回転期間をとらえるためには、 と比較するべきである。なお、経営事項審査の経営状況の審査内容で用いられているのが、 回転期間であり、この数値は ほど好ましいといえる。

また、企業の仕入、販売、代金回収活動に関する回転期間を総合的に判断する指標が、 である。この指標は、 回転日数と 回転日数を足し、 回転日数を引くことで求められる。そして、この数値は 方が望ましいといえる。第33期における 回転日数と 回転日数の合計は 日（小数点未満を切り捨て）である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|----------------------|--------|-----------|----------|
| ア 負債 | イ 健全性 | ウ 仕入債務 | エ 小さい |
| オ キャッシュ・コンバージョン・サイクル | | カ 活動性 | キ 未収施工高 |
| ク 完成工事高 | コ 売上債権 | サ ROI | シ 完成工事原価 |
| ス 大きい | セ 総資本 | ソ 安全性 | タ 固定資産 |
| チ CVP | ト 純資産 | ナ 未成工事受入金 | ニ 棚卸資産 |
| ネ 200 | ノ 202 | ハ 207 | フ 216 |
| ヘ 225 | ホ 227 | | |

第5問<別添資料>

A建設株式会社の第32期及び第33期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第32期	第33期		第32期	第33期
	20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在		20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	556,100	399,900	支払手形	43,200	39,800
受取手形	62,400	57,900	工事未払金	1,169,800	1,142,900
完成工事未収入金	2,271,100	2,492,200	短期借入金	271,900	274,600
有価証券	1,000	1,200	未払金	50,600	39,100
未成工事支出金	88,100	109,400	未払法人税等	45,800	26,400
材料貯蔵品	25,600	20,200	未成工事受入金	233,200	290,100
その他流動資産	260,100	213,000	預り金	559,300	502,100
貸倒引当金	△ 3,700	△ 3,500	完成工事補償引当金	9,700	7,800
[流動資産合計]	3,260,700	3,290,300	工事損失引当金	11,100	35,900
II 固定資産			その他流動負債	124,300	132,100
1. 有形固定資産			[流動負債合計]	2,518,900	2,490,800
建物	129,400	125,200	II 固定負債		
構築物	19,300	19,400	社債	200,000	300,000
機械装置	21,900	19,600	長期借入金	197,900	183,800
車両運搬具	5,800	5,900	退職給付引当金	4,700	3,400
工具器具備品	1,500	1,600	その他固定負債	141,000	182,000
土地	315,900	315,900	[固定負債合計]	543,600	669,200
建設仮勘定	116,500	158,600	負債合計	3,062,500	3,160,000
有形固定資産合計	610,300	646,200	(純資産の部)		
2. 無形固定資産			I 株主資本		
のれん	10,000	10,000	1. 資本金	304,500	304,500
その他無形資産	4,900	3,800	2. 資本剰余金		
無形固定資産合計	14,900	13,800	資本準備金	183,900	183,900
3. 投資その他の資産			資本剰余金合計	183,900	183,900
投資有価証券	188,500	169,900	3. 利益剰余金		
関係会社株式	47,700	81,300	別途積立金	500,000	600,000
長期貸付金	188,500	211,500	その他利益剰余金	224,700	132,900
長期前払費用	500	800	利益剰余金合計	724,700	732,900
繰延税金資産	28,100	36,300	4. 自己株式	△ 5,900	△ 5,600
その他投資資産	26,100	10,300	[株主資本合計]	1,207,200	1,215,700
貸倒引当金	△ 32,400	△ 34,900	II 評価・換算差額等		
投資その他の資産合計	447,000	475,200	その他有価証券評価差額金	63,200	49,800
[固定資産合計]	1,072,200	1,135,200	[評価・換算差額等合計]	63,200	49,800
資産合計	4,332,900	4,425,500	純資産合計	1,270,400	1,265,500
			負債純資産合計	4,332,900	4,425,500

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第33期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は28,000千円である。

損益計算書

(単位：千円)

	第32期		第33期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 完成工事高	4,451,400		4,289,900	
II 完成工事原価	4,003,800		3,963,600	
完成工事総利益	447,600		326,300	
III 販売費及び一般管理費	177,600		193,100	
営業利益	270,000		133,200	
IV 営業外収益				
受取利息	3,300		1,900	
受取配当金	4,900		4,600	
その他営業外収益	6,100	14,300	4,400	10,900
V 営業外費用				
支払利息	5,900		5,800	
社債利息	900		700	
為替差損	200		1,500	
その他営業外費用	2,100	9,100	3,200	11,200
経常利益	275,200		132,900	
VI 特別利益	1,200		8,600	
VII 特別損失	5,000		4,500	
税引前当期純利益	271,400		137,000	
法人税、住民税及び事業税	63,900		47,200	
法人税等調整額	17,800	81,700	△ 2,500	44,700
当期純利益	189,700		92,300	

〔付記事項〕

1. 第33期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は6,800千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第32期		第33期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	306,900		△ 76,900	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,000		△ 118,200	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,100		38,900	
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額	147,800		△ 156,200	
V 現金及び現金同等物の期首残高	408,300		556,100	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	556,100		399,900	

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第32期		第33期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 材料費	640,600		604,300	
II 労務費	396,400		391,500	
(うち労務外注費)	(396,400)		(391,500)	
III 外注費	2,506,600		2,457,900	
IV 経費	460,200		509,900	
完成工事原価	4,003,800		3,963,600	

各期末時点の総職員数

	第32期	第33期
総職員数	26人	24人